

2024 年度
財務諸表等及び財産目録

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸 借 対 照 表
2025 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	237,653,231	294,566,014	△ 56,912,783
未収金	25,711,102	22,175,773	3,535,329
前払金	9,341,133	8,039,987	1,301,146
商品	27,967,487	22,490,511	5,476,976
流動資産合計	300,672,953	347,272,285	△ 46,599,332
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
資産取得資金	322,000,000	305,000,000	17,000,000
特定費用準備資金	149,000,000	75,000,000	74,000,000
特定資産合計	473,000,000	382,000,000	91,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,518,070	2,984,673	△ 466,603
什器備品	5	34,450	△ 34,445
リース資産	7,184,320	13,342,120	△ 6,157,800
商標権	500,000	816,667	△ 316,667
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	9,360,000	9,360,000	0
保証金	20,000	70,000	△ 50,000
その他固定資産合計	20,385,275	27,410,790	△ 7,025,515
固定資産合計	493,385,275	409,410,790	83,974,485
資産合計	794,058,228	756,683,075	37,375,153
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	77,527,152	91,960,600	△ 14,433,448
前受金	16,744,950	24,795,300	△ 8,050,350
預り金	7,103,718	7,836,716	△ 732,998
短期借入金	0	56,670,000	△ 56,670,000
賞与引当金	30,923,194	27,978,294	2,944,900
リース債務	4,582,380	6,157,800	△ 1,575,420
流動負債合計	136,881,394	215,398,710	△ 78,517,316
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	41,625,000	38,775,000	2,850,000
退職給付引当金	31,267,953	28,024,662	3,243,291
リース債務	2,601,940	7,184,320	△ 4,582,380
固定負債合計	75,494,893	73,983,982	1,510,911
負債合計	212,376,287	289,382,692	△ 77,006,405
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(471,000,000)	(380,000,000)	(91,000,000)
正味財産合計	581,681,941	467,300,383	114,381,558
負債及び正味財産合計	794,058,228	756,683,075	37,375,153

正味財産増減計算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	45,174	4,616	40,558
特定資産受取利息	45,174	4,616	40,558
② 事業収益	1,299,952,361	1,343,441,643	△ 43,489,282
数学検定事業収益	1,161,273,902	1,203,853,767	△ 42,579,865
ビジネス数学検定事業収益	24,391,538	24,603,895	△ 212,357
出版情報提供事業収益	88,220,242	87,542,336	677,906
普及啓発事業収益	26,066,679	27,441,645	△ 1,374,966
③ 受取寄付金	500,000	735,170	△ 235,170
受取寄付金	500,000	735,170	△ 235,170
④ 雑収益	3,152,583	6,283	3,146,300
受取利息	201,265	4,256	197,009
雑収益	2,951,318	2,027	2,949,291
経常収益計	1,303,650,118	1,344,187,712	△ 40,537,594
(2) 経常費用			
① 事業費	1,074,524,099	1,080,008,379	△ 5,484,280
役員報酬	24,366,000	26,572,000	△ 2,206,000
給料手当	244,340,517	248,752,361	△ 4,411,844
賞与引当金繰入額	29,377,033	26,579,379	2,797,654
役員退職慰労引当金繰入額	1,710,000	1,432,500	277,500
退職給付費用	4,271,149	5,806,989	△ 1,535,840
福利厚生費	46,509,581	46,485,706	23,875
会議費	7,588,762	5,092,348	2,496,414
旅費交通費	19,194,273	20,354,855	△ 1,160,582
通信運搬費	74,466,096	68,382,385	6,083,711
減価償却費	6,493,502	7,586,750	△ 1,093,248
事務消耗品費	14,244,739	17,141,516	△ 2,896,777
修繕費	90,200	825,000	△ 734,800
印刷製本費	65,905,885	66,569,456	△ 663,571
水道光熱費	3,144,720	3,081,122	63,598
賃借料	28,753,980	28,993,635	△ 239,655
商標権使用料	3,250,000	7,800,000	△ 4,550,000
諸謝金	525,180	623,009	△ 97,829
図書購入費	1,199,051	684,987	514,064
会場運営費	40,468,975	40,417,259	51,716
広報宣伝費	5,606,876	3,882,020	1,724,856
委託手数料	409,993,250	405,289,887	4,703,363
租税公課	35,733,987	39,476,752	△ 3,742,765
諸会費	1,262,908	2,668,408	△ 1,405,500
商標権償却費	212,166	368,500	△ 156,334
支払寄付金	387,300	0	387,300
雑費	5,427,969	5,141,555	286,414
② 管理費	114,744,461	114,540,880	203,581
役員報酬	12,340,570	14,144,686	△ 1,804,116
給料手当	34,139,328	31,583,831	2,555,497
賞与引当金繰入額	1,546,161	1,398,915	147,246
役員退職慰労引当金繰入額	1,140,000	955,000	185,000
役員退職慰労金	0	300,000	△ 300,000
退職給付費用	224,798	305,631	△ 80,833
福利厚生費	11,072,964	10,876,617	196,347
会議費	479,310	392,827	86,483
旅費交通費	1,551,202	1,852,349	△ 301,147
通信運搬費	241,747	211,859	29,888
減価償却費	165,346	165,346	0

事務消耗品費	968,762	601,205	367,557
修繕費	847,000	0	847,000
水道光熱費	1,548,891	1,517,568	31,323
賃借料	12,565,960	12,482,052	83,908
諸謝金	0	90,543	△ 90,543
図書購入費	46,900	29,770	17,130
会場運営費	794,750	530,750	264,000
委託手数料	12,685,051	11,788,607	896,444
租税公課	18,607,863	19,986,710	△ 1,378,847
交際接待費	1,105,569	2,277,300	△ 1,171,731
諸会費	407,400	428,400	△ 21,000
支払利息	333,087	574,772	△ 241,685
商標権償却費	104,501	181,500	△ 76,999
雑費	1,827,301	1,864,642	△ 37,341
経常費用計	1,189,268,560	1,194,549,259	△ 5,280,699
当期経常増減額	114,381,558	149,638,453	△ 35,256,895
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	114,381,558	149,638,453	△ 35,256,895
一般正味財産期首残高	465,300,383	315,661,930	149,638,453
一般正味財産期末残高	579,681,941	465,300,383	114,381,558
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	581,681,941	467,300,383	114,381,558

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1: 数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	45,174	0	45,174
特定資産受取利息	0	45,174	0	45,174
② 事業収益	1,188,405,657	111,546,704	0	1,299,952,361
数学検定事業収益	1,049,727,198	111,546,704	0	1,161,273,902
ビジネス数学検定事業収益	24,391,538	0	0	24,391,538
出版情報提供事業収益	88,220,242	0	0	88,220,242
普及啓発事業収益	26,066,679	0	0	26,066,679
③ 受取寄付金	500,000	0	0	500,000
受取寄付金	500,000	0	0	500,000
④ 雑収益	0	3,152,583	0	3,152,583
受取利息	0	201,265	0	201,265
雑収益	0	2,951,318	0	2,951,318
経常収益計	1,188,905,657	114,744,461	0	1,303,650,118
(2) 経常費用				
① 事業費	1,074,524,099	0	0	1,074,524,099
役員報酬	24,366,000	0	0	24,366,000
給料手当	244,340,517	0	0	244,340,517
賞与引当金繰入額	29,377,033	0	0	29,377,033
役員退職慰労引当金繰入額	1,710,000	0	0	1,710,000
退職給付費用	4,271,149	0	0	4,271,149
福利厚生費	46,509,581	0	0	46,509,581
会議費	7,588,762	0	0	7,588,762
旅費交通費	19,194,273	0	0	19,194,273
通信運搬費	74,466,096	0	0	74,466,096
減価償却費	6,493,502	0	0	6,493,502
事務消耗品費	14,244,739	0	0	14,244,739
修繕費	90,200	0	0	90,200
印刷製本費	65,905,885	0	0	65,905,885
水道光熱費	3,144,720	0	0	3,144,720
賃借料	28,753,980	0	0	28,753,980
商標権使用料	3,250,000	0	0	3,250,000
諸謝金	525,180	0	0	525,180
図書購入費	1,199,051	0	0	1,199,051
会場運営費	40,468,975	0	0	40,468,975
広報宣伝費	5,606,876	0	0	5,606,876
委託手数料	409,993,250	0	0	409,993,250
租税公課	35,733,987	0	0	35,733,987
諸会費	1,262,908	0	0	1,262,908
商標権償却費	212,166	0	0	212,166
支払寄付金	387,300	0	0	387,300
雑費	5,427,969	0	0	5,427,969
② 管理費	0	114,744,461	0	114,744,461
役員報酬	0	12,340,570	0	12,340,570
給料手当	0	34,139,328	0	34,139,328
賞与引当金繰入額	0	1,546,161	0	1,546,161
役員退職慰労引当金繰入額	0	1,140,000	0	1,140,000
退職給付費用	0	224,798	0	224,798
福利厚生費	0	11,072,964	0	11,072,964
会議費	0	479,310	0	479,310
旅費交通費	0	1,551,202	0	1,551,202
通信運搬費	0	241,747	0	241,747
減価償却費	0	165,346	0	165,346
事務消耗品費	0	968,762	0	968,762
修繕費	0	847,000	0	847,000
水道光熱費	0	1,548,891	0	1,548,891
賃借料	0	12,565,960	0	12,565,960
図書購入費	0	46,900	0	46,900
会場運営費	0	794,750	0	794,750
委託手数料	0	12,685,051	0	12,685,051
租税公課	0	18,607,863	0	18,607,863
交際接待費	0	1,105,569	0	1,105,569
諸会費	0	407,400	0	407,400
支払利息	0	333,087	0	333,087
商標権償却費	0	104,501	0	104,501
雑費	0	1,827,301	0	1,827,301
経常費用計	1,074,524,099	114,744,461	0	1,189,268,560
当期経常増減額	114,381,558	0	0	114,381,558
2. 経常外増減の部				

(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	114,381,558	0	0	114,381,558
一般正味財産期首残高	445,300,383	20,000,000	0	465,300,383
一般正味財産期末残高	559,681,941	20,000,000	0	579,681,941
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	561,681,941	20,000,000	0	581,681,941

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
資産取得資金	305,000,000	17,000,000	0	322,000,000
特定費用準備資金	75,000,000	74,000,000	0	149,000,000
合 計	382,000,000	91,000,000	0	473,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
資産取得資金	322,000,000	0	322,000,000	0
特定費用準備資金	149,000,000	0	149,000,000	0
合 計	473,000,000	2,000,000	471,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	8,807,850	6,289,780	2,518,070
什器備品	4,220,399	4,220,394	5
リース資産	36,956,040	29,771,720	7,184,320
商標権	5,500,000	5,000,000	500,000
合 計	55,484,289	45,281,894	10,202,395

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権償却	316,667	商標権	500,000
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	3,250,000	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	109,568,271
② 中小企業退職金共済	△78,300,318
③ 退職給付引当金 (①+②)	31,267,953

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△133,616
② 退職給付費用	△133,616

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

当期減少額については、中小企業退職金共済の残高が利息等で増加したことにより、要引当額が減少したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	27,978,294	30,923,194	27,978,294	0	30,923,194
役員退職慰労引当金	38,775,000	2,850,000	0	0	41,625,000
退職給付引当金	28,024,662	4,629,563	1,252,656	133,616	31,267,953

財 産 目 録

2025 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金 現金	本部現金	運転資金として ＜現金計＞	535,548 535,548
	普通預金	三菱UFJ銀行 金町支店 三井住友銀行 上野支店 りそな銀行 秋葉原支店 みずほ銀行 上野支店 朝日信用金庫 本店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	132,758,092 37,629,110 32,137,747 18,331,489 15,099,202
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として ＜振替口座計＞	235,955,640 592,043
	定期預金	朝日信用金庫 本店	運転資金として ＜定期預金計＞	570,000 570,000
	未収金	丸善出版㈱ シー・ビー・ティ・ソリューションズ* 他	＜現金・預金計＞ 公1・出版事業の納入分である。 公1・数学検定事業の受検料等である。 ＜未収金計＞	237,653,231 22,227,095 3,484,007 25,711,102
	前払金	文昌不動産㈱ その他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用している事務所の 4月分賃借料である。 公益目的事業及び管理目的の業務 に使用する翌事業年度分である。 ＜前払金計＞	3,146,000 6,195,133 9,341,133
	商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。 ＜商品計＞	27,967,487 27,967,487
流動資産合計				300,672,953
(固定資産) 特定資産	公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業共用 の財源として使用している。	2,000,000
	資産取得資金	定期預金 三菱UFJ銀行 金町支店 他	公益目的保有財産であり、 資産取得のための資金である。 運用益を公益目的事業共用 の財源として使用している。	322,000,000
	特定費用準備資金	普通預金 商工組合中央金庫 上野支店他	公益目的保有財産であり、 費用準備のための資金である。 運用益を公益目的事業共用 の財源として使用している。 ＜特定資産計＞	149,000,000 473,000,000
	建物附属設備	4階 増床内装工事 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜建物附属設備計＞	1,687,107 830,963 2,518,070
その他固定資産	什器備品	6階サーバー機器類 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜什器備品計＞	3 2 5
	リース資産	ソフトウェア(受付システム等) 及び備品 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜リース資産計＞	4,813,494 2,370,826 7,184,320
	商標権	商標権「日本数学検定協会」	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜商標権計＞	335,000 165,000 500,000
	電話加入権	電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜電話加入権計＞	537,930 264,950 802,880
	敷金	文昌不動産㈱	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜敷金計＞	6,271,200 3,088,800 9,360,000
	保証金	総合警備保障㈱ 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% ＜保証金計＞ ＜その他固定資産計＞	13,400 6,600 20,000 20,385,275
固定資産合計				493,385,275
資産合計				794,058,228

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月31日納付分である。	9,152,500
		㈱ソフトウェアサイエンス	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	11,842,860
		大日本印刷㈱	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	10,412,942
		㈱シービーティソリューションズ	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	4,208,382
		㈱平河工業社	公1・数学検定事業の印刷製本費である。	2,079,453
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	39,831,015
	前受金	検定料（翌事業年度分）	<未払金計> 公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	77,527,152 16,744,950
			<前受金計>	16,744,950
	預り金	源泉所得税 他	源泉所得税および住民税の4月10日納付分等である。	7,103,718
			<預り金計>	7,103,718
賞与引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	30,923,194	
		<賞与引当金計>	30,923,194	
リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	4,582,380	
		<リース債務計>	4,582,380	
流動負債合計				136,881,394
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	41,625,000
	退職給付引当金	職員分	<役員退職慰労引当金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	41,625,000 31,267,953
			<退職給付引当金計>	31,267,953
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	2,601,940
			<リース債務計>	2,601,940
固定負債合計				75,494,893
負債合計				212,376,287
正味財産				581,681,941

2025 年 5 月 14 日

監 査 報 告 書

公益財団法人 日本数学検定協会

理事長 高田 忍 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 大 森 彩 香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 和 田 壮 司

私たち監事は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上